

大阪広域水道企業団との水道事業の統合に向けての検討状況について

持続可能な水道の維持のため令和6年4月からの 大阪広域水道企業団との統合を検討しています

水道事業を取り巻く環境は、人口減少などの社会情勢の変化を受け、さまざまな課題に直面しています。市においても人口減少により水需要や料金収入が減少している一方、老朽化した水道管の更新に伴う費用の増加などから、今後は水道事業の経営環境がさらに厳しくなり、水道料金の値上げなども見込まれています。

将来にわたり持続可能な水道を維持し、これらの課題解決に向けた効果を検証するため、市では1月に大阪広域水道企業団と「水道事業の統合に向けての検討、協議に関する覚書」を締結しました。現在、経営および技術基盤の強化を図ることを目的に、大阪広域水道企業団との水道事業の統合も含めた協議・検討を進めています。

ここまでの検討から次頁のような統合メリットが確認されました。持続可能な水道の維持のためには、大阪広域水道企業団との統合は有効な手段と考えられることから、引き続き検討作業を進めていきます。

もし大阪広域水道企業団と統合したらどうなるの？

Q 大阪広域水道企業団とは？

A 大阪広域水道企業団とは、府内42市町村で設立され、水道事業、水道用水供給事業および工業用水道事業を共同で行う特別地方公共団体です。

昨年4月までに14団体が大阪広域水道企業団に統合を行っています。



Q もし大阪広域水道企業団と統合したら、どうなるの？

A 東大阪市の水道事業が大阪広域水道企業団と統合した場合、名称の変更はありますが、水道水は今までと変わらずご使用いただけます。

Q 何か手続きは必要になるの？ **A** 手続きは必要ありません。

Q 窓口はどうなるの？

A 水道に関する問合せ、手続き、水道料金の窓口も今までと同じ場所の予定です。

Q 水道料金と一緒に下水道使用料を支払っているけど、どうなるの？

A 下水道使用料も今までどおり、水道料金と一緒に請求です。



統合効果の検討状況

算定期間を40年間（令和3～42年度）として算出した水需要予測、施設整備計画、経営シミュレーション、事業運営体制およびそれらに基づく統合効果の検討状況は次のとおりです。

検討から見えた統合のメリット

事業費などの縮減および府補助金の活用による効果額

施設整備において、施設の最適配置やダウンサイジングによる事業費等の縮減および府補助金の活用により92.2億円の効果額が見込めます。



将来の水道料金の値上げ抑制

事業費等の縮減効果や府補助金の活用により、将来の水道料金（供給単価）の値上げ抑制（値上げ幅の縮小や値上げ時期の延期）ができることが確認されました。

大阪広域水道企業団の持つ技術力の活用による技術継承問題の解消や、非常時対応の充実、業務の効率化、お客さまサービスの維持・向上等の効果が見込めます。

※上記の図および効果額や値上げ幅・時期は検討経過であり、決定ではありません。
※供給単価とは水道水1m³当たりの販売単価です。